



Title	メディア接触と犯罪不安：「全国ニュース」と「重要な他者への犯罪不安」の結びつき
Author(s)	阪口, 祐介
Citation	年報人間科学. 2008, 29-2, p. 61-74
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11976
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

メディア接触と犯罪不安

—「全国ニュース」と「重要な他者への犯罪不安」の結びつき

阪口 祐介

〈要旨〉

本稿は「受け手の属性」「メディアの種類」「重要な他者への犯罪不安」に注目してメディア接触と犯罪不安の関係を実証的に探究する。欧米の仮説を検討し、「犯罪被害経験がある層」や「子どもを持つ層、配偶者を持つ男性」でメディア接触効果があるという仮説を立てる。そして、新聞、テレビ・ニュース、全国／ローカルに分けてメディア接触を測定する。さらに、近年の日本の状況を受けて、メディア接触は自分自身への犯罪被害の不安を高めるだけでなく、重要な他者への犯罪被害の不安を高めるという仮説を立てる。

こうしたメディア接触仮説を二〇〇七年に実施したインターネット調査データの分析から検証する。その結果、次のようなメディア接触効果が確認できた。第一に、本人が犯罪被害を経験した層では、新聞地方欄の接触が他者犯罪不安を高める。第二に、他者が犯罪被害を経験した層では、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。第三に、子どもを持つ親、そして配偶者を持つ男性の場合、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高め

る。分析結果は、「全国テレビ・ニュース」と「重要な他者への犯罪不安」の強い結びつきを示す。メディア接触は自分自身への犯罪不安には影響せず、重要な他者への犯罪不安だけに影響するのである。

キーワード

メディア接触、重要な他者への犯罪不安、インターネット調査、共鳴仮説、親和仮説

1 問題の所在 メディアと犯罪不安

日本は先進諸国で最も治安が良い国といわれる。こうした治安の良さも関係し、最近まで人々の犯罪被害に対する不安は深刻な社会問題にならなかったように思われる。しかし、世論調査が示すように、一九九〇年代後半より人々の犯罪不安や治安悪化認知が急激に上昇する^①。近年になり、多くの人々が犯罪を深刻な社会問題と捉え、犯罪不安を抱くようになったといえるだろう。

このように多くの人々が犯罪不安や治安悪化認知を抱く原因にはメディアの影響が考えられる。浜井浩一（2004）は、一九九〇年代後半より人々の治安悪化認知が急激に上昇したが、客観的な治安状況は悪化していないことを統計データの分析から示す。そして彼は、実態と乖離して治安悪化認知が浮上した背景には「メディアによる凶悪犯罪の過剰報道」と「犯罪被害者の社会問題化」があるという。彼は新聞の記事数の変化を示し、現実の事件数は増加しないなかでマスコミによる凶悪犯罪の報道が一九九〇年代に入って増加傾向にあることを指摘する。そして一九九〇年代後半より、それに加えて市民運動家や行政・政治家、専門家といった諸集団の活動によって犯罪被害者が社会問題化したことで、被害者遺族の視点からの犯罪報道が増え、事件の悲惨さが際立って伝えられるようになったと論じる（浜井 2004: 19-21）。一方で、ほとんどの人々は、このような形で犯罪を報道するメディア媒体を通してしか凶悪犯罪事件を知

ることができない。こうした状況ではメディアは人々の犯罪不安の高まりに大きな影響を持つと考えることができるだろう。

上述の議論に則すと、人々はメディアに接触するほど犯罪不安を高めると推測できる。しかし、実際にはメディア接触と犯罪不安の関係は単純ではない。たとえば、欧米の実証研究は「特定の属性」においてのみメディア接触効果があらわれるという点に注目し、複数の仮説を提示する。また、そうした研究は「メディアの種類」によってメディア接触効果が異なることを実証的に示す。

さらに、本稿が特に注目するのは、重要な他者が犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安である（以下、他者犯罪不安）。欧米のメディア接触仮説は、主に自分自身が犯罪の被害に遭う不安を説明対象とする（以下、本人犯罪不安）。しかし、人々は、被害者遺族の視点から事件の悲惨さを強調する犯罪報道に接することで、重要な他者が犯罪被害に遭う不安を高めるといふ仮説も想定できるだろう。

先行研究が示すように確かにメディアは犯罪不安の重要な規定要因であるといえる。しかし、日本ではメディア接触と犯罪不安の関係を実証的に探求した研究があまりないため、「どのような属性」において、「いかなる種類のメディア接触」が「誰に対する犯罪不安」を高めるのがほとんど明らかになっていない。そこで本稿は「受け手の属性」「メディアの種類」「本人だけでなく重要な他者への犯罪不安」に注目してメディア接触と犯罪不安の関係を実証的に明らかにする。

2 欧米のメディア接触仮説の日本への適応

以下では欧米の研究が示すメディア接触仮説を検討し、日本に適応した仮説を構築する。

初期のメディア接触仮説として G. Gerbner & L. Gross (1976) が提示した培養仮説があげられる。この仮説は、人々はテレビを見ることで現実世界を「冷酷で危険な世界」として認識するようになるという仮説である。この培養仮説に則すと、人々はメディアに接触するほど犯罪不安を高めると予測される。しかし、こうした単純なメディア接触仮説はすでに多くの実証研究によって反証されている。先行研究は、特定の属性においてメディア接触効果があらわれることを指摘し、立場の異なる三つの仮説を提示する。

第一は代理仮説である。B. Gunter (1987) は、直接的な犯罪被害経験がない層においてメディア接触効果があらわれるという仮説を示した。犯罪被害経験がない人々は、直接経験による犯罪情報の代わりにメディアによる間接的な犯罪情報を受け取る。そのためメディアによる犯罪情報の影響を受けやすく、犯罪不安を高めるという考えである。この代理仮説は J. Weaver & J. Wakshlag (1985) によって支持された。

第二は共鳴仮説である。これは代理仮説とは反対で、犯罪被害経験がある層においてメディア接触が犯罪不安を高めるという仮説である (Doob & Macdonald 1979)。実際に犯罪被害を経験したこと

でメディアによる間接的な犯罪情報を信じ込みやすく、犯罪不安を高めるという考えである。

第三は親和仮説である。これはメディア上で犯罪被害者として描かれやすい属性の人々においてメディア接触効果があらわれるという仮説である。T. Chiricos et al (1997) は、白人女性はテレビ・ニュースを見るほど犯罪不安が高まることを実証的に示す。そして、この結果を白人女性はメディア上で被害者として扱われやすい属性であるためにメディア接触が効果を持つと解釈する。

では、欧米ではメディア上で犯罪被害者として描かれやすい属性は白人女性であったが、日本ではいかなる属性だろうか。大庭絵里 (1990) は「凶悪」事件に関するメディア・ディスコースを分析し、「女・子ども」は社会的弱者とされ同情しやすい対象であるため、事件を「凶悪」に解釈させる要素になると指摘する。そして彼女は、「凶悪」な事件報道は多くのオーディエンスを参加させる話題を盛り込み、市場価値が高いと述べる (大庭 1990: 30)。この大庭の議論に則すと、「女性・子ども」が被害者となる事件はニュース価値が高く、大きく報道されるといえるだろう。ここから「女性・子ども」はメディア上で犯罪被害者として描かれやすい属性だと推測される。こうした考えを受けて、「女性の場合、メディアに接触するほど自分自身への犯罪不安を高める」という仮説を立てることができ。なお子どものデータはないため、子どもについてのメディア接触仮説は検討しない。

次に、本稿が特に注目する「メディア接触と重要な他者への犯罪

不安の関係」について説明する。これまで述べてきた欧米のメディア接触仮説は主に自分自身が犯罪の被害に遭う不安を説明対象とする。一方、近年の日本の状況を踏まえれば、メディア接触は自分自身への犯罪不安を高めるだけではなく、重要な他者が犯罪に巻き込まれることへの不安を高めるといふ仮説も考えられる。メディアの凶悪犯罪報道では、①凶悪犯罪（加害者）と②被害者だけでなく③被害者を奪われた遺族が当事者としてあらわれる。そして一九九〇年代後半以降、特に③の被害者を奪われた遺族の視点からの犯罪報道が増え、事件の悲惨さが際立って伝えられるようになってきた（浜井 2004: 19-21）。こうしたなか人々は、被害者を奪われた遺族の視点から犯罪を報道するメディアに接触することで、自分自身だけでなく家族や子どもといった重要な他者に対する犯罪被害の不安を高めるかもしれない。そこで、本稿は本人犯罪不安だけでなく他者犯罪不安へのメディア接触効果も検討する。

そしてこの他者犯罪不安に注目することで、親和仮説に基づく二つの仮説を立てることができる。親和仮説は「被害者」として描かれやすい属性の人々においてメディア接触効果があるという仮説である。この親和仮説は「被害者」だけでなく「被害者を奪われた遺族」にも適応できると考えられる。すなわち、「被害者を奪われた遺族」として描かれやすい属性においてメディア接触効果があるという考えである。日本において被害者として扱われやすい属性は「女性」「子ども」であるとすれば、被害者を奪われた遺族として扱われやすい属性は、これに対応する「子どもを持つ親」「配偶者を

持つ男性」である。よって、子どもを持つ親と配偶者を持つ男性において、メディア接触が他者犯罪不安を高めると予測できる⁽²⁾。

上述の仮説の検討を受けて本稿では以下の五つの仮説を検証する。

①代理仮説「犯罪被害経験がない層で、メディア接触が本人・他者犯罪不安を高める」

②共鳴仮説「犯罪被害経験がある層で、メディア接触が本人・他者犯罪不安を高める」

③親和仮説A「女性の場合、メディア接触が本人犯罪不安を高める」

④親和仮説B「子どもを持つ親の場合、メディア接触が他者犯罪不安を高める」

⑤親和仮説C「配偶者を持つ男性の場合、メディア接触が他者犯罪不安を高める」

なお、欧米の先行研究は、犯罪不安に影響を与えるメディアとして現実の犯罪情報を伝えるニュース・メディアに注目する。そして、ニュース・メディアへの接触を新聞、テレビ、全国／ローカルに分けて測定し、メディアの種類によってメディア接触効果は異なることを示す。これらの指標を用いて実証研究を行った T. Chircos et al. (1997) は新聞よりテレビ、全国メディアよりローカル・メディアが犯罪不安を高めることを確認した。テレビは映像や音声を活用しリアリティの高い犯罪描写をするため効果があると考えられる。そして全国ではなくローカル・メディアが影響を持つのは、ローカル・メディアが伝える事件は地理的に近くで発生しており身近に感

じられるためであろう。こうした欧米の実証研究を受けて、日本においてもテレビの影響が確認できると予測される。一方、日本でもローカル・メディアが効果を持つかは経験的に問う必要がある。アメリカに比べて日本は全国の地理的な範囲が狭く、ローカル・メディアも発達していない。そのため日本ではローカル・メディアではなく全国メディアが影響することも予測される。

3 データと変数

3・1 データ

データの説明をする。二〇〇七年七月にインターネット調査会社を通じて四七〇四人の対象者にWebでの回答をメールで依頼し、一三三八人から回答を得た(回収率28.4%)^③。なお属性のサンプルの偏りを避けるために回収サンプルの男女比や年齢比が同じになるように設計した^④。

インターネット調査の欠点としてサンプルが若年層、高階層に偏ることがあげられるだろう。ただ本研究は年齢比が同じになるように設計し、若年層への偏りをできるかぎり回避した。また欧米の実証研究は低階層で犯罪不安が高いことを示すが、日本では欧米のように低階層で犯罪不安が高いわけではない^⑤。こうした点からインターネット調査は犯罪不安の調査として著しく妥当性を欠く方法ではないように思われる。

3・2 変数

本人犯罪不安 質問は、「あなたは、日頃、あなた自身が犯罪の被害にあうのではという不安をどの程度感じていますか。以下の六つの犯罪について、不安の程度を選んでください。」である。ひっ

表1 本人犯罪不安と他者犯罪不安の共通性と因子負荷量					
	本人犯罪不安		他者犯罪不安		
	共通性	因子負荷量	共通性	因子負荷量	
ひったくり	0.505	0.711	0.723	0.851	
どろぼう	0.463	0.680	0.698	0.836	
窃盗	0.565	0.752	0.774	0.880	
暴行	0.762	0.873	0.764	0.874	
凶悪犯罪	0.790	0.889	0.747	0.864	
痴漢	0.274	0.524	0.484	0.695	

遭うことへの不安を測定していると考えられる^⑥。因子を本人犯罪不安と名づける。

他者犯罪不安 質問は、「あなたは、日頃、あなたの同居の家族や親しい友人が犯罪の被害にあうのではという不安をどの程度感じ

たくり、自宅にどろぼう、すりや置引などの窃盗、暴行や傷害、凶悪犯罪、痴漢について、「1不安でない―5きわめて不安である」のなかから不安の程度を選択してもらった。この六項目について最尤法による探索的因子分析を行い、固有値三・四の一因子を抽出した。因子分析の結果は表1に示す。この因子得点は偏差値計算で用いられる平均五〇、標準偏差一〇の標準化尺度に変換し、これを分析に用いることにする。因子は、自分自身がひったくりやどろぼう、窃盗、暴行、凶悪犯罪、痴漢といったさまざまな犯罪の被害に

ていますか（以下、本人犯罪不安と同様）」とある。

本人犯罪不安と同様に、六項目について最尤法による探索的因子分析を行い、固有値四・二の一因子を抽出した。因子分析の結果は表1に示す。この因子得点も平均五〇、標準偏差一〇の標準化尺度に変換し、これを分析に用いる。因子は、重要な他者がひたたりやどろぼう、窃盗、暴行、凶悪犯罪、ちかんといったさまざまな犯罪の被害に遭うことへの不安を測定していると考えられる。因子を他者犯罪不安と名づける。

メディア接触 「あなたは、以下にあげるニュースを、一週間に何日見ていますか。」とたずね、新聞、新聞の地方欄、テレビの全国ニュース、テレビの地方ニュースについて答えてもらった。度数分布は表2に示す。表から確認できるように、一週間にニュースを七日見ると答えた人の割合が非常に多く、分布が大きく偏る。変数として問題はあるが、本稿ではこの変数を使用し分析を行う。

本人犯罪被害経験 十六種類の犯罪を示し、一年で自分が経験した犯罪を多重回答で選択してもらった。一つでも犯罪被害経験があると、犯罪被害経験ありのダミー変

表2 メディア接触の度数分布表（％）

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
新聞	16.2	5.8	4.4	5.2	1.7	7.6	3.1	55.9
新聞の地方欄	24.1	7.7	5.4	6.5	2.1	7.2	2.7	44.2
テレビの全国ニュース	2.4	2.9	1.9	4.0	2.6	11.8	5.4	69.0
テレビの地方ニュース	14.3	5.5	5.9	7.3	2.4	9.3	3.8	51.3

数とした（21.7％）⁽⁷⁾。

他者犯罪被害経験 本人犯罪被害経験と同様に、「家族、親戚、親しい友人」への犯罪被害経験をたずね、一つでも犯罪被害経験があると他者犯罪被害経験ありのダミー変数とした（29.9％）⁽⁸⁾。
十八歳未満の子どもあり 十八歳未満の子どもを一人でも持つ者を、十八歳未満の子どもありとした（35.7％）。

4 分析 メディア接触仮説の検証

4・1 属性と犯罪不安

メディア接触仮説を検証する前に、どのような属性の人々が自分や他者に対する犯罪不安が高いのかを確認しておく。そこで属性と本人・他者犯罪不安の関係を見るため一元配置の分散分析を行った。結果は表3に示す。まず、本人犯罪不安について確認すると、女性、三〇代以下、本人犯罪被害経験がある層、他者犯罪被害経験がある層ではF値が有意であり、本人犯罪不安が高い傾向が確認できる。一方、職業、学歴、世帯収入、同居家族数、十八歳未満の子どもの有無、配偶者の有無は五％水準ではF値が有意でなく、本人犯罪不安との関連が確認できない。

次に、他者犯罪不安について確認するとおおむね本人犯罪不安と同様の傾向が見られる。年齢の効果は確認できないが、女性、本人犯罪被害経験がある層、他者犯罪被害経験がある層において他者犯罪不安が高い傾向がわかる。分析結果は、女性や犯罪被害経験があ

表3 本人犯罪不安と他者犯罪不安を従属変数とした一元配置の分散分析

	N	本人犯罪不安			他者犯罪不安		
		平均値	標準偏差	F 値	平均値	標準偏差	F 値
男 性	670	48.6	9.1	29.9 **	49.0	9.6	13.7**
女 性	668	51.4	9.8		51.0	9.7	
29 歳以下	335	50.8	9.4	3.8 *	50.4	9.8	2.4 +
30 代	334	50.9	10.0		51.0	9.9	
40 代	334	48.8	9.5		49.5	9.5	
50 歳以上	335	49.5	9.2		49.2	9.5	
専門・管理	277	50.1	9.7	0.9	50.6	9.8	0.8
事務・販売・サービス	452	49.6	9.3		49.4	9.3	
保安・労務	97	48.9	9.0		49.6	9.9	
そ の 他	75	50.8	9.5		50.4	9.8	
無職学生	437	50.4	9.9		50.3	10.0	
大 学 院	62	48.9	8.5	2.2 +	51.0	8.8	1.0
大 学	603	49.4	9.2		49.6	9.4	
短大・高専	171	52.0	9.9		51.3	9.4	
専門学校	160	50.3	10.7		50.1	10.8	
高 校	320	50.2	9.5		50.0	9.8	
中 学	14	50.0	12.1		50.7	12.8	
世帯収入 500 万円未満	607	50.6	9.9	2.9 +	50.2	10.0	1.0
世帯収入 500-700 万円	305	49.0	9.3		49.3	9.6	
世帯収入 700 万円以上	426	50.0	9.1		50.2	9.3	
同居家族 0 人	174	48.8	9.1	2.0 +	48.3	9.7	2.6 *
1 人	269	50.1	9.2		49.5	9.4	
2 人	353	50.9	9.5		51.0	9.4	
3 人	346	50.2	10.0		50.4	9.7	
4 人以上	196	49.0	9.7		49.7	10.4	
18 歳未満の子どもなし	861	50.2	9.5	0.6	49.6	9.7	3.8 +
18 歳未満の子どもあり	477	49.7	9.7		50.7	9.6	
配偶者なし	489	50.1	9.7	0.1	49.4	10.0	2.6
配偶者あり	849	49.9	9.5		50.3	9.5	
本人犯罪被害経験なし	1048	49.4	9.3	17.7 **	49.4	9.5	17.1 **
本人犯罪被害経験あり	290	52.1	10.1		52.1	10.1	
他者犯罪被害経験なし	938	49.4	9.4	12.3 **	49.2	9.7	21.5 **
他者犯罪被害経験あり	400	51.4	9.8		51.9	9.4	

**p<0.01 *p<0.05 +p<0.10

る人々は自分や他者への犯罪不安は高いが、社会階層や家族形態によって自分や他者への犯罪不安の程度はあまり変わらないことを示す。

4・2 メディア接触と犯罪不安

それではメディア接触と犯罪不安の関係を確認する。先に示した五つメディア接触仮説を検証するためにメディア接触と犯罪不安の相関分析を行った(表4から表6)。表の係数は相関係数を示す。相関係数が正で有意であると、メディアに接触するほど犯罪不安が高くなることを意味する。

はじめに表4では、すべてのサンプルを対象としてメディア接触(新聞、新聞地方欄、テレビ全国ニュース、テレビ地方ニュース)と本人・他者犯罪不安の関連を確認した。しかしすべての相関係数は有意でなく、全体で見るとメディア接触が犯罪不安を高めないことがわかる。このように全体ではメディア接触効果はあらわれなかったが、特定の属性におい

てメディア接触効果はあらわれるのだろうか。

まず、「犯罪被害経験がない層でメディア接触効果がある」という仮説①と、反対に「犯罪被害経験がある層でメディア接触効果がある」という仮説②を検証する。本稿は本人の犯罪被害経験と他者の犯罪被害経験を分けているので、両方の犯罪被害経験について仮説①と仮説②を検証する。

表5では、本人犯罪被害経験がない層とある層に分けてメディア接触と本人・他者犯罪不安の関係を確認した。表を見ると、本人犯罪被害経験がない層ではすべての係数が有意でない。一方、本人犯罪被害経験がある層において、新聞地方欄と他者犯罪不安の相関係数が0.129と5%水準で有意である。ここから、本人が犯罪被害経験があると、新聞地方欄への接触が他者犯罪不安を高めることがわかる。

表5では、他者犯罪被害経験がない層とある層に分けてメディア接触と本人・他者犯罪不安の関係を確認した。その結果、他者犯罪被害経験がない層ではすべての係数が有意でない。一方、他者犯罪被害経験がある層において、全国ニュースと他者犯罪不安の相関係数が0.103と5%水準で有意である。これは、他者が犯罪被害を経験していると、全国ニュースへの接触が他者犯罪不安を高めることを示す。

次に、「女性の場合、メディア接触が本人犯罪不安を高める」という仮説③を検証する。表6では男女別にメディア接触効果を確認した。しかし係数はすべて有意でなく、女性の場合、メディア接触

表4 メディア接触と本人・他者犯罪不安の相関分析（全体 N=1338）

	本人犯罪不安	他者犯罪不安
新聞	-0.021	0.008
新聞地方欄	0.012	0.035
テレビ全国ニュース	0.017	0.031
テレビ地方ニュース	0.020	-0.002

表5 メディア接触と本人・他者犯罪不安の相関分析（本人・他者犯罪被害経験別）

	本人被害経験 なし (1048)		本人被害経験 あり (290)		他者被害経験 なし (938)		他者被害経験 あり (400)	
	本人 犯罪不安	他者 犯罪不安	本人 犯罪不安	他者 犯罪不安	本人 犯罪不安	他者 犯罪不安	本人 犯罪不安	他者 犯罪不安
新聞	-0.037	-0.008	0.032	0.060	-0.027	-0.007	-0.018	0.029
新聞地方欄	-0.017	0.003	0.094	0.129*	0.002	0.009	0.024	0.084
全国ニュース	0.013	0.035	0.048	0.036	0.001	-0.004	0.042	0.103*
地方ニュース	0.009	-0.017	0.057	0.053	0.027	-0.025	-0.006	0.043

*p<0.05

表6 メディア接触と本人・他者犯罪不安の相関分析
（男女別、子どもの有無別、男女×配偶者の有無別）

	男性 (670)	女性 (688)	18歳未満 の子なし (861)	18歳未満 の子あり (477)	独身男性 (279)	既婚男性 (391)	独身女性 (210)	既婚女性 (458)
	本人犯罪不安		他者犯罪不安		他者犯罪不安		他者犯罪不安	
新聞	0.012	-0.045	-0.011	0.036	0.024	-0.028	-0.036	0.030
新聞地方欄	0.050	-0.020	0.018	0.052	0.059	-0.010	-0.007	0.058
全国ニュース	0.045	-0.013	-0.007	0.104*	-0.040	0.134**	-0.023	0.016
地方ニュース	0.057	-0.018	-0.024	0.035	-0.018	0.027	-0.076	0.004

**p<0.01 *p<0.05

が本人犯罪不安を高めるといふ仮説は支持されない。

では、「子どもを持つ親の場合、メディア接触が他者犯罪不安を高める」という仮説④を検証しよう。表6では、十八歳未満の子どもがいない層といる層に分けてメディア接触効果を確認した。表から、十八歳未満の子どもがいる層で、全国ニュースと他者犯罪不安の相関係数が0.104と5%水準で有意であることがわかる。これは、子どもがいる親は全国ニュースに接触するほど他者犯罪不安を高めることを意味する。

最後に、「配偶者を持つ男性の場合、メディア接触が他者犯罪不安を高める」という仮説⑤を検証する。表6では、独身男性、既婚男性、独身女性、既婚女性の四カテゴリーに分けてメディア接触効果を確認した。その結果、既婚男性において、全国ニュースと他者犯罪不安の相関係数が0.134と1%水準で有意であることがわかる。配偶者を持つ男性は全国ニュースに接触するほど他者犯罪不安を高めるといえる。

これまでの相関分析によって、特定の属性においてメディア接触効果が他者犯罪不安を高めることを示した。それでは、こうしたメディア接触効果は他の要因を統制しても確認できるだろうか。そこで、他者犯罪不安を従属変数とした重回帰分析を行い、属性を統制しても特定の属性とメディア接触の交互作用項が有意な効果を持つことを確かめる。表7からモデルの説明をする。モデル1、モデル2は、独立変数に性別、年齢、配偶者ありダミー、十八歳未満の子どもありダミー、本人犯罪被害経験ありダミー、他者犯罪被害経験あり

表7 他者犯罪不安を従属変数とした重回帰分析

	標準偏回帰係数					
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6
男性ダミー	-0.081 **	-0.079 **	-0.082 **	-0.079 **	-0.080 **	-0.078 +
年齢	-0.120 **	-0.113 **	-0.120 **	-0.115 **	-0.111 **	-0.120 **
配偶者ありダミー	0.082 *	0.085 *	0.081 *	0.087 *	0.090 *	0.095 *
子供ありダミー	0.002	0.004	0.002	0.002	-0.159	0.003
本人被害経験ありダミー	0.078 **	0.082 **	0.012	0.079 **	0.080 **	0.082 **
他者被害経験ありダミー	0.088 **	0.086 **	0.084 **	-0.076	0.086 **	0.088 **
地方欄	0.051 +		0.026			
全国ニュース		0.042		0.017	0.010	0.000
本人被害×地方欄			0.088 +			
他者被害×全国ニュース				0.173 +		
子ども×全国ニュース					0.171 +	
男性×既婚						-0.273 *
男性×既婚×全国ニュース						0.286 **
調整済み決定係数	0.037	0.036	0.038	0.037	0.037	0.040
N	1338	1338	1338	1338	1338	1338

**p<0.01 *p<0.05 +p<0.10

りダミー、メディア接触（モデル1 地方欄、モデル2 全国ニュース）を投入した基本モデルである。この基本モデルに交互作用項を追加する。モデル3は、モデル1に「本人犯罪被害経験ありと地方欄」の交互作用項を追加する。モデル4は、モデル2に「他者犯罪被害経験ありと全国ニュース」の交互作用項を追加する。モデル5は、モデル2に「十八歳未満の子どもありと全国ニュース」の交互作用項を追加する。モデル6は、モデル2に「男性と既婚」、そして「男性と既婚と全国ニュース」の交互作用項を追加する。

重回帰分析の結果を示した表7を見ると交互作用項の標準偏回帰係数はすべて有意である。モデル3の「本人犯罪被害経験ありと地方欄」の交互作用項、モデル4の「他者犯罪被害経験ありと全国ニュース」の交互作用項、モデル5の「十八歳未満の子どもありと全国ニュース」の交互作用項は一〇％水準ではあるがすべて有意であり、モデル6の「男性と既婚と全国ニュース」の交互作用項は一％水準で有意である。また、基本モデルに交互作用項を追加したモデル3からモデル6は、基本モデルに比べて調整済み決定係数すなわち説明力が増える。こうした結果から、相関分析で示した特性の属性におけるメディア接触効果は他の要因を統制しても確認できるといえる。

以上の分析結果から次の四つのメディア接触効果が確認できた。

第一に、本人が犯罪被害経験がある層では、新聞地方欄の接触が他者犯罪不安を高める。第二に、他者が犯罪被害経験がある層では、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。第三に、子どもを持つ親の場合、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。第四に、

配偶者を持つ男性の場合、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。

5 議論 全国ニュースと重要な他者への犯罪不安の結びつき

本稿は「受け手の属性」「メディアの種類」「本人だけでなく重要な他者への犯罪不安」に注目し、メディア接触と犯罪不安の関係を実証的に探求してきた。分析結果をまとめると表8のようになる。

○はメディア接触効果が確認できたことをあらわし、○他者は「他者犯罪不安」を指す。表8を見ると、メディア接触効果が確認できた四つ中三つが全国ニュースと他者犯罪不安の関連であることがわかる。メディアの種類では主に全国ニュースが効果を持ち、メディア接触は本人犯罪不安に影響することではなく他者犯罪不安だけに影響するのである。

こうした全国ニュースと重要な他者への犯罪不安の結びつきはどのように解釈できるのだろうか。まず、新聞ではなく

表8 メディア接触仮説の分析結果

	①代理仮説 本人・他者 被害経験なし	②共鳴仮説 本人被害 経験あり	③共鳴仮説 他者被害 経験あり	④親和仮説A 女性	⑤親和仮説B 子どもを親 持つ	⑥親和仮説C 配偶者男性 持つ
新聞地方欄	×	×	×	×	×	×
全国ニュース	×	○他者	×	×	×	×
地方ニュース	×	×	○他者	×	○他者	○他者

テレビ・ニュースが影響することは欧米の実証研究と同様の結果であり、テレビ・ニュースは映像や音声を活用し事件のリアリティを高めるからだと考えられる。一方、欧米の実証研究はローカル・ニュースの影響を示すことが多いが、日本では全国ニュースの効果が顕著である。これは、日本はアメリカに比べて全国という範囲が狭く、地方独自のメディアがそれほど発達していないことが関係しているのかもしれない。

また、メディア接触が重要な他者への犯罪不安を高めるという結果は、予測した通り、人々は被害者を奪われた遺族の視点から事件の悲惨を強調する犯罪報道に接することで、子どもや配偶者といった重要な他者が犯罪被害に遭うかもしれないという不安を高めることを示している。

では、なぜメディア接触は自分自身への犯罪被害の不安には影響せず、重要な他者への犯罪被害の不安だけに影響するのだろうか。一つの解釈として、一九九〇年代後半以降に犯罪被害者が社会問題化し、被害者遺族の視点からの犯罪報道がメディアで大きく扱われるようになったことが関係しているように思われる。そして第二に、他者への犯罪被害はコントロールできないため、メディア接触が犯罪不安に結び付きやすいという解釈もできるだろう。人はメディアにおける凶悪犯罪情報を受け取った際、自分自身への犯罪被害については夜の一人歩きの回避や犯罪に対する警戒などによってある程度はコントロールできる。しかし、他者に対する犯罪被害をコントロールすることには限界がある。人々は重要な他者が犯罪被害者と

なる情報を受け取ったとき、それを自分自身ではコントロールできないと考えるために重要な他者への犯罪被害の不安を喚起しやすいのではないだろうか。

さらに本稿は「受け手の属性」に注目して五つの仮説を検証したが、表8から代理仮説は支持されず、共鳴仮説と親和仮説が支持されるといえるだろう。まず、本人が犯罪被害経験をしていると新聞地方欄の接触が他者犯罪不安を高め、他者が犯罪被害経験をしていると全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。これは、メディア接触は現実の経験と共鳴することで効果があらわれることを意味する。

そして、女性の場合、メディア接触効果があらわれるという親和仮説は支持されなかったが、子どもをもつ親や配偶者を持つ男性の場合、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高めるという親和仮説は支持された。全国ニュースの凶悪犯罪報道では、被害者と同時に被害者を奪われた遺族の視点から事件の悲惨さが描かれる。こうした状況において、メディア上で被害者として描かれやすい「女性や子ども」を持つ「配偶者を持つ男性、子どもを持つ親」は、全国ニュースに接触することで犯罪不安を高めるのである。この結果は、一九九〇年代後半より被害者遺族の視点からの犯罪報道が増加したという日本特有の事情を反映しているといえるだろう。

最後に本稿の課題を指摘しておく。まず、メディア接触の指標の問題があげられる。本稿では週当たりにニュースを見る日数を指標とした。しかし多くの人が週七日と答えたため分布が大きく偏って

しまった。今後は日数ではなく時間をたずねることで分布が偏らないようにする工夫が必要である⁽⁹⁾。また、分析したデータはインターネット調査から得たものである。よって、本稿で検証されたメディア接触仮説は今後、全国サンプリング調査のデータで検証する必要がある⁽¹⁰⁾。

一九九〇年代後半より人々の犯罪不安が急速に高まるなか、人々の犯罪不安がいかなる要因によって形成されるのかを明らかにする必要がある。これまでの先行研究はメディアが犯罪不安の重要な規定要因であることを指摘するが、メディア接触と犯罪不安の関連を実証的に探求する試みはあまりなかった。そこで本稿は「受け手の属性」「メディアの種類」「本人だけでなく重要な他者への犯罪不安」に注目しメディア接触仮説を検証することで、「全国ニュースと重要な他者への犯罪不安の結びつき」や「子どもや女性の配偶者を持つ層でのメディア接触効果」といった点を実証的に明らかにすることができた。特に本稿の意義は、これまでの実証研究が着目しなかった重要な他者への犯罪不安を説明対象とすることで、メディア接触は自分自身への犯罪被害不安には影響しないが、重要な他者への犯罪被害不安には影響するという新たな知見を得たことにあるといえる。今後、本研究の問題点を改善し実証分析を重ねることで、犯罪不安の重要な規定要因であるメディアについてより詳細な理解が可能になるだろう。

付記

インターネット調査の実施に当たり、社会安全研究財団から研究助成を受けました。深く感謝申し上げます。また、本論文は社会安全研究財団に提出した最終報告書に修正・加筆したものである。

注

(1) 内閣府(2006)の「社会意識に関する世論調査」において、現在の日本の状況で悪い方向へ向かっているものとして、「治安」を選択した人の割合(%)は、一九九八年18.8、二〇〇〇年26.6、二〇〇二年30.7、二〇〇四年39.5、二〇〇五年47.9と増えている。犯罪不安については、永房典之(2005:2)の表から犯罪被害の不安が「ある」人の割合(%)を示すと、一九九七年27.0、一九九八年37.0、二〇〇二年41.4、二〇〇四年53.3と上昇している。

(2) ここでは、メディア上で被害者として扱われやすい属性は「女性、子ども」であり、遺族として扱われやすい属性は「配偶者を持つ男性、子どもを持つ親」であるとした。しかしこの仮説は先行研究に基づく推測であり、データから示したわけではない。仮説を確かなものにするためにはメディアの内容分析を行い、新聞記事やテレビ・ニュースにおける被害者比率、遺族比率を把握する必要があるだろう。

(3) 調査会社はマイ・ボイスコム社で、登録モニター数は258,725人である。

(4) 各層で目標回収サンプル数が達し次第その層の調査を終了した。各層の対象依頼数と回収数は以下の通りである。括弧は回収数を示す。男性二〇代以下906(167)、男性三〇代543(168)、男性四〇代543(167)、男性五〇代以上466(168)、女性二〇代以下906(168)、女性三〇代466(166)、女性四〇代466(167)、女性五〇代以上408(167)。

(5) 阪口祐介(2006)は、二〇〇〇年のGeneral Social Surveys(GSS)と

日本版 GSS を用いた日米比較分析から、アメリカでは低所得者で夜の一人歩き不安は高いが、日本では職業威信や学歴が高い層で夜の一人歩き不安が高いことを示す。

- (6) なお、島田貴仁他 (2004) は、十二種類の犯罪不安について確証的因子分析を行い、身体犯に対する犯罪被害不安と財産犯に対する犯罪被害不安の二因子を抽出している。本稿では、探索的因子分析により一定程度の固有値を持つ一因子が抽出されたため一因子モデルを採用する。

- (7) 罪種ごとの犯罪被害経験率を示すと (N=1338)、暴行 1.6%、ひったくり 2.0%、ひったくり 0.7%、自転車盗難 4.6%、自動車盗難 1.0%、すり 1.0%、自動車内盗難 2.3%、ちかん 2.9%、詐欺 2.1%、落書き 3.1%、無断侵入 3.1%、子ども被害 1.9%、ストーカー 1.8%、ネット犯罪 3.1%、凶悪犯罪 0.2%、その他 1.9%。

- (8) 罪種ごとの犯罪被害経験率を示すと (N=1338)、暴行 1.7%、どろぼう 5.6%、ひったくり 2.5%、自転車盗難 7.4%、自動車盗難 3.2%、すり 1.4%、自動車内盗難 4.5%、ちかん 3.3%、詐欺 3.7%、落書き 3.6%、無断侵入 2.3%、子ども被害 3.4%、ストーカー 2.8%、ネット犯罪 2.3%、凶悪犯罪 0.2%、その他 1.6%。

- (9) より正確にメディア接触を測定するならば、本人が実際に接触した犯罪情報を測定する必要がある。たとえば、調査で具体的に接触したメディアを回答してもらい、そのメディアの犯罪情報を内容分析するといった方法である。

- (10) 本稿では年齢層が偏らないようにサンプリングを工夫したが、通常の全国サンプリング調査に比べて六〇代、七〇代のサンプルは少ない。メディアは高齢者に対する振込み詐欺やひったくりを頻繁に報道しており、高齢者におけるメディア接触効果は経験的に問う必要があるだろう。

文献

- Best, J., 1999, *Random Violence: How We Talk About New Crimes and New Victims*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Chiricos, T., S. Escholz, and M. Gertz, 1997, "Crime, News and Fear of Crime: Toward an Identification of Audience Effects," *Social Problems* 44: 322-40.
- Doob, A. and G. Macdonald, 1979, "Television Viewing and Fear of Victimization: Is the Relationship Causal?" *Journal of Personality and Social Psychology* 37: 170-9.
- Gettner, G. and L. Gross, 1976, "Living with Television: The Violence Profile," *Journal of Communication* 26: 173-99.
- Gunter, B., 1987, *Television and the Fear of Crime*, London: John Libbey and Company.
- 浜井浩一, 2004, 「日本の治安悪化神話はいかに作られたか—治安悪化の実態と背景要因 (モラル・パニックを超えて)」『犯罪社会学研究』29: 10-26.
- 永房典之, 2005, 「第6章 前回調査結果との比較—犯罪被害に対する不安感・防犯対策について」.
- 内閣府, 2006, 「社会意識に関する世論調査」.
- 大庭絵里, 1990, 「犯罪・非行の『凶悪』イメージの社会的構成—『凶悪』事件ニュース報道をめぐって」『犯罪社会学研究』15: 18-32.
- 阪口祐介, 2006, 『犯罪意識の計量社会学研究』大阪大学大学院修士論文.
- 島田貴仁、鈴木護、原田豊, 2004, 「犯罪不安と犯罪リスク知覚—その構造と形成要因—」『犯罪社会学研究』29: 51-64.
- Weaver, J. and J. Waskhig, 1986, "Perceived Vulnerability to Crime, Criminal Victimization Experience, and Television Viewing," *Journal of Broadcasting & Electronic Media* 30:141-58.

Media Viewing and Fear of Crime: the Relationship between National TV News and Fear of Crime to Significant Other

Yusuke SAKAGUCHI

This paper attempts to examine empirically the relationship between media viewing and fear of crime victimization from points of "audience trait", "media type" and "fear of crime to significant other". By considering the Western hypothesis, we make the hypothesis that there is media effect among "people having crime victimization" or "people having young children or men having spouse". Then, we classify newspaper, TV news, national media, and local media, and measure the media viewing. What's more, in consideration of the recent Japanese situation, we prospect that media viewing influences not only fear of crime to oneself but also to significant other.

We verify the above hypothesis by analyzing Internet Survey data in 2007. The findings reveal three media effects. Firstly, local newspaper viewing increases fear of crime to significant other among people having direct crime victimization. Secondly, national TV viewing increases fear of crime to important others among people having indirect crime victimization. Thirdly, there is the national TV viewing effects on fear of crime to significant other in case of people having young children or men having spouse. The results indicate the strong relationship between national TV viewing and fear of crime to significant other. Media viewing has an influence not on fear of crime to oneself but on fear of crime to significant other.

Key words: media viewing, fear of crime to significant other, Internet Survey, resonance hypothesis, affinity hypothesis